

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,727	△2.1	850	148.6	955	177.8	973	116.0
2018年3月期第1四半期	11,974	△1.3	342	—	343	—	450	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,200百万円(96.8%) 2018年3月期第1四半期 609百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	29.89	29.69
2018年3月期第1四半期	13.84	13.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	66,162	14,489	21.8
2018年3月期	67,635	13,446	19.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 14,441百万円 2018年3月期 13,403百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△3.1	△800	—	△800	—	△800	—	△24.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	32,600,600株	2018年3月期	32,600,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	20,715株	2018年3月期	20,715株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	32,579,885株	2018年3月期1Q	32,578,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
販売及び受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善が続き、景気は堅調さを維持しており、欧州でも緩やかな回復が続いています。また中国では輸出が堅調に推移しています。一方で北朝鮮情勢や中東を中心とした地政学リスクや米国を発信源とする通商問題、EUの英国離脱問題等が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。その中でわが国経済は、輸出の堅調な推移と雇用環境の改善を背景に回復基調を維持しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続し、厳しい状況が続いています。バルクキャリアーの海運市況については、用船料は船型によりばらつきはあるものの、僅かながら回復基調にあります。さらなる回復への期待が高まっており、新規制対応をトリガーに新造船の需要を喚起する兆しが見えつつあります。

当社の新造船事業では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーに加え、新規則適用の64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーをクラス最大級の積載量にして新たに開発し、営業を展開中です。一方、一般商船の受注環境が依然として厳しい中で、フェリーに続き特殊船や作業船などを受注することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。住友精化(株)（セイカエンジニアリング(株)を吸収合併）と共同開発を行っている船用LNG燃料供給システムは引合いが増加しており、販売拡大に努めています。

これまで陸上事業及びレジャー事業を当社グループの「第2のコアビジネス」として位置付け、事業の多角化に取り組んで参りましたが、これを一層強化することがグループ全体の経営安定化のための喫緊の課題と考え、陸上事業・レジャー事業を営む2つの事業会社グループを2018年4月2日に統合し、M&Tグループ（Machinery & Technology Group）として再編するとともに、同グループを統括・支援する会社としてサノヤスMTG(株)を同日設立しました。続いて6月の定時株主総会においてM&Tグループ各社の株式をサノヤスMTG(株)に移転させる「吸収分割契約」について承認を得、7月2日をもって効力が発生しました。

M&T事業では、底堅い内外需を背景に半導体産業や自動車産業向け精密機械加工、建設向け工事用エレベーター、化粧品等の乳化装置・攪拌機の販売等が堅調に推移しました。精密機械加工を主業としているサノヤス精密工業(株)は、同社の関西地区内3生産拠点を本社のある兵庫県三田市に集約し、生産効率の一層の向上を図る目的で現在新工場建設を進めており、2018年3月に一期工事が完成し、現在二期工事が進行中です。ショットブラストマシン等を製造販売する(株)大鋳（大阪府高槻市）は、2018年5月に宮崎工場の隣接地を取得し工場の拡張に着手しました。また、サノヤス・ライド(株)が営業しているお台場パレットタウンの大観覧車の電飾をネオン管からLEDに切り替えるリニューアル工事を2018年6月に完了しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比247百万円（2.1%）減少の11,727百万円となり、営業利益は前年同四半期比508百万円（148.6%）増加の850百万円、経常利益は前年同四半期比611百万円（177.8%）増加の955百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比522百万円（116.0%）増加の973百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動要因があります。造船事業において売上の大半を占める新造船は、海外向けの輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大宗を占めており、円相場の変動リスクに晒されています。当第1四半期連結会計期間においては、円安が進行したことにより今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が増加した結果各船の採算が改善し、前連結会計年度末において積み増した受注工事損失引当金を取り崩したこと等により、前年同四半期比増益となりました。一定のルールに基づき為替予約を行うことで、為替リスクヘッジに努めていますが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っていません。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一つであります。当第1四半期連結会計期間においても、原材料の大きな部分を占める鋼材価格の値上げ圧力に晒されており、資材調達部門において価格交渉に努めていますが、市場価格の変動影響は避けられず、効率化等の原価低減活動の中で吸収すべく努めています。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「造船事業」「陸上事業」「レジャー事業」の3区分から「造船事業」「M&T事業」の2区分に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間の「M&T事業」の実績につきましては作成することが困難なため、前年同四半期比の記載をしておりません。

①造船事業

新造船事業は上記の通り、需給の飽和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、新規規制対応の82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー2隻を受注しました。一方、引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻であり、受注隻数残高は17隻となりました。受注は市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約2.5年分確保する営業方針に沿って引き続き注力して参ります。また、新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、LPGタンクの建造等が順調に進捗しています。この結果、新造船事業にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして41,815百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比798百万円(9.9%)減少の7,269百万円となりました。また、当第1四半期において、円安が進行したことにより今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が増加した結果各船の採算が改善し、前連結会計年度末において積み増した受注工事損失引当金を取り崩したこと等により、営業利益は前年同四半期比402百万円(104.9%)増加の787百万円となりました。

②M&T事業

M&T事業においては、国内の設備投資が堅調に推移する中、建設向け工事用エレベーターと化粧品等の乳化装置・攪拌機の販売が好調でした。また国内の遊園機械の販売や修繕事業が好調に推移しました。顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、受注残高は6,784百万円となりました。売上高は4,457百万円、営業利益は159百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,309百万円減少し、40,169百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,084百万円、有価証券が500百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2,876百万円、その他流動資産が1,304百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて835百万円増加し、25,992百万円となりました。これは主に、有形固定資産が481百万円、投資有価証券が453百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,462百万円減少し、29,795百万円となりました。これは主に、受注工事損失引当金が1,051百万円、支払手形及び買掛金が732百万円、短期借入金が450百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、21,877百万円となりました。これは主に、リース債務が278百万円増加したものの、長期借入金が404百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,043百万円増加し、14,489百万円となりました。これは主に、資本剰余金が162百万円減少したものの、利益剰余金が973百万円、その他有価証券評価差額金が291百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個船別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、2018年5月に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,019	20,143
受取手形及び売掛金	14,235	15,319
有価証券	—	500
商品及び製品	222	238
仕掛品	1,330	1,465
原材料及び貯蔵品	654	794
その他	3,040	1,736
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	42,479	40,169
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	2,784	3,246
土地	4,980	5,004
その他（純額）	8,228	8,224
有形固定資産合計	15,993	16,475
無形固定資産		
ソフトウェア	409	390
のれん	426	409
その他	31	31
無形固定資産合計	868	831
投資その他の資産		
投資有価証券	6,715	7,169
長期貸付金	538	473
繰延税金資産	203	198
退職給付に係る資産	273	281
その他	662	660
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	8,295	8,685
固定資産合計	25,156	25,992
資産合計	67,635	66,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,278	10,546
設備関係支払手形	765	738
短期借入金	4,630	4,180
1年内返済予定の長期借入金	4,231	4,139
未払法人税等	72	65
前受金	3,757	3,801
賞与引当金	464	235
保証工事引当金	253	258
受注工事損失引当金	5,210	4,158
固定資産撤去費用引当金	—	59
リース債務	95	158
その他	1,497	1,453
流動負債合計	32,258	29,795
固定負債		
長期借入金	13,689	13,285
リース債務	1,009	1,287
繰延税金負債	2,373	2,441
固定資産撤去費用引当金	59	—
退職給付に係る負債	4,309	4,381
資産除去債務	445	451
その他	44	30
固定負債合計	21,931	21,877
負債合計	54,189	51,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	564	401
利益剰余金	7,356	8,329
自己株式	△5	△5
株主資本合計	10,453	11,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	3,566
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△31	△123
退職給付に係る調整累計額	△290	△263
その他の包括利益累計額合計	2,950	3,176
新株予約権	42	48
純資産合計	13,446	14,489
負債純資産合計	67,635	66,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	11,974	11,727
売上原価	10,382	9,591
売上総利益	1,592	2,135
販売費及び一般管理費	1,250	1,284
営業利益	342	850
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	54	60
持分法による投資利益	24	16
為替差益	1	87
その他	25	19
営業外収益合計	111	187
営業外費用		
支払利息	80	66
その他	29	15
営業外費用合計	109	82
経常利益	343	955
税金等調整前四半期純利益	343	955
法人税、住民税及び事業税	46	38
法人税等調整額	△153	△56
法人税等合計	△106	△18
四半期純利益	450	973
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	973

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	450	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	291
繰延ヘッジ損益	△11	△9
為替換算調整勘定	1	△92
退職給付に係る調整額	37	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	10
その他の包括利益合計	158	226
四半期包括利益	609	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	1,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,067	2,925	981	11,974	—	11,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	210	—	213	△213	—
計	8,070	3,135	981	12,188	△213	11,974
セグメント利益又は 損失(△)	384	155	△11	527	△185	342

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用191百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去△6百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,269	4,457	11,727	—	11,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	251	256	△256	—
計	7,274	4,709	11,983	△256	11,727
セグメント利益	787	159	947	△96	850

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用103百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△5百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、経営管理区分の一部変更を行ったため、「陸上事業」及び「レジャー事業」を「M&T事業」に統合しております。

なお、2018年4月より「M&T事業」を統括するサノヤスMTG(株)を設立したことから、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するための情報を、遡って入手することは困難なため、次のとおり、当第1四半期連結累計期間について、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,269	3,414	1,042	11,727	—	11,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	267	—	272	△272	—
計	7,274	3,682	1,042	11,999	△272	11,727
セグメント利益	787	170	120	1,077	△227	850

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用234百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△5百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

販売及び受注の状況
部門別売上高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	8,067	67.4	7,269	62.0
M&T事業	3,907	32.6	4,457	38.0
合計	11,974	100.0	11,727	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	765	50,809	9,998	41,815
M&T事業	3,011	4,220	3,180	6,784
合計	3,777	55,030	13,179	48,600

(注) 当第1四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで17隻であります。